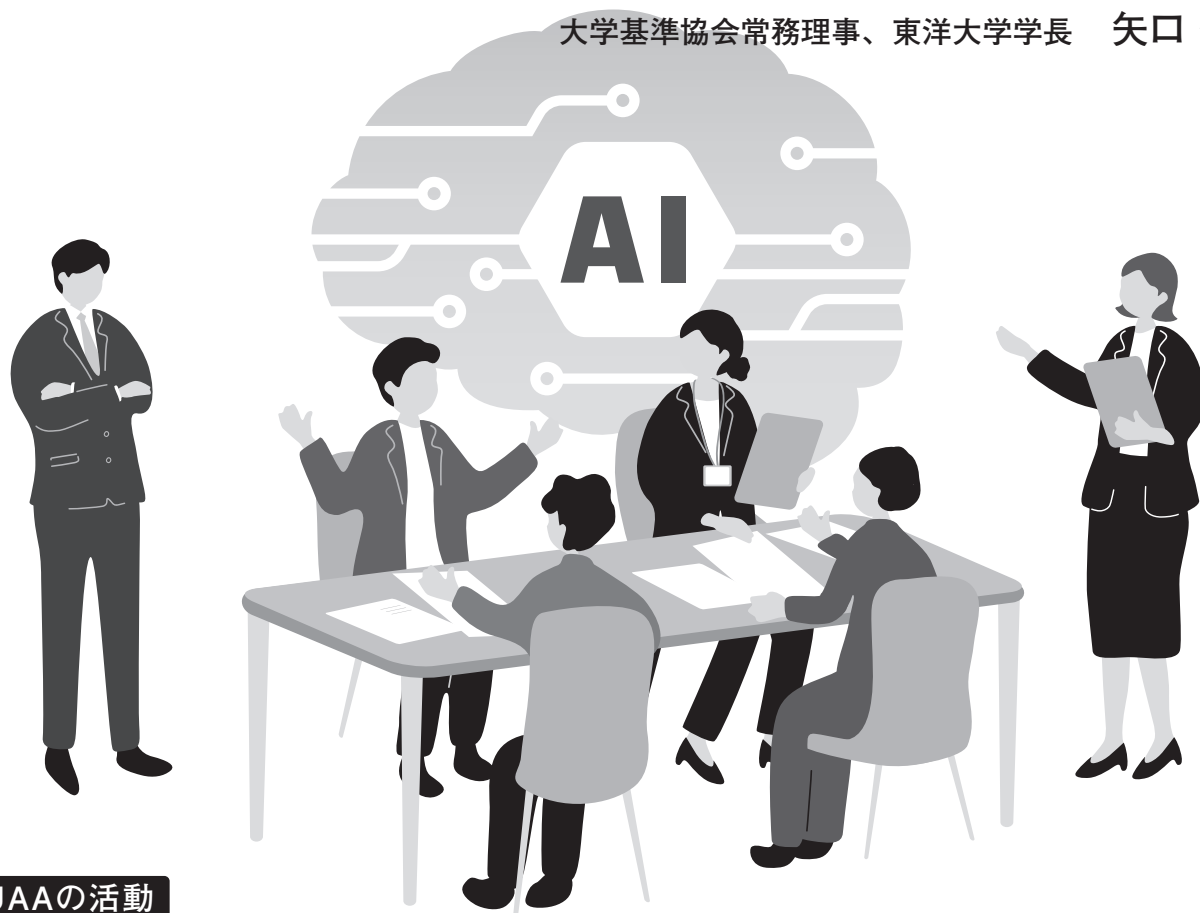


巻頭言

急激な社会情勢の変化と 認証評価による教育改革

大学基準協会常務理事、東洋大学学長 矢口 悦子



JUAAの活動

- ▶ 評価結果を公表しました
- ▶ 2025年度機関別認証評価を終えて
- ▶ 2025年度専門職大学院認証評価及び分野別評価を終えて
- ▶ 2025年度の国際化事業の活動報告について
- ▶ 2025年度大学評価研究所における活動について
- ▶ 学生の声を質保証に生かすために
— 質保証における学生参画の取組みと展望 —
- ▶ 「大学進学セミナー」及び「総会+(plus)」の開催について

高等教育トピック

- ▶ 大学における AI アドバイザーの開発・導入について
- ▶ 千葉工業大学における AI 大学講師の活用事例

▶ コラム

大学基準協会と私

基準委員会副委員長、上智大学 特別契約教授 藤村 正之

▶ ブックレビュー

▶ お知らせ

刊行物の紹介

急激な社会情勢の変化と 認証評価による教育改革



矢口 悦子

大学基準協会常務理事
東洋大学学長

2026年現在、大学は過去に経験したことのない大きな危機と向き合っている。18歳人口の減少は過去の予測を超えるスピードとなっており、人口動態調査はこの先も劇的に事態が改善するとは示していない。コロナ禍による国際的な交流の制限を経て、非対面の教育が急速に進み、世界情勢の不安定化により国際交流を促進する議論は慎重にならざるを得ず、AI革命が進む中で労働市場の状況も変化をみせ、大学にはいくつもの要請が絶え間なく寄せられている。自然災害やエネルギー問題に対しても、待ったなしの対応が迫られている。そうした中、2025年2月の中央教育審議会の答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」を受けて、現在、認証評価制度の見直しと新たな制度設計が始まっている。その議論においては、これまで、本誌上において掲載されてきた先人たちの貴重な提言と重なる改善点も示唆されている。そして、第4期に入っている本協会による認証評価が目指そうとしている、学位レベルの教育の質保証とその向上に向けた教育プログラムの改善等、「学習成果の向上」を目指す点においては一致しているものの、認証評価の体制及び実際の進め方とその活用については、不透明な部分が多く見受けられる。今後、日本の高等教育の未来に関わる展望を共有し、十分な意見交換とこれまでの認証評価の経験を踏まえた改革へと展開することを願っている。

日本における認証評価機関としては最も長い歴史を有し、会員大学の教職員によるピア・レビューを実施してきた本協会の認証評価は、これまでその厳正な評価と改善を促す働きかけにより、また、評価者たる教職員の経験の蓄積により、大学教育の質を明らかに向上させてきている。昨年10月28日に開催された本協会の「総会+(plus)」で紹介された事例報告にも、そのことが如実に示されていた。

内部質保証体制はその大枠の制度構築から、急激に進むICTやAIを活用した学内での自己点検システムの設置へと進み、授業レベルやカリキュラムレベル、そして学位レベルにおける教育活動の実質的な点検をしながら、教職協働で改善を重ねてきている姿が紹介された。また、第4期の認証評価で重視される「学習成果の可視化」や学生自身による評価活動への参画、学生のキャリア形成に向けた学部横断的な支援体制の構築が拡充してきている。さらに、複雑な社会情勢と

労働市場の変貌に対応できるような柔軟性とレジリエンスを備えた学生の育成が視野に入っており、地域課題の具体的な改善に貢献するような働き方や起業を目指す学生たちへの支援も、具体的に見えてきた。

私立大学は建学の精神を有し、国公立大学も自らに期待されている公共的な役割があり、それぞれの大学がその目的の達成を目指し、同時に社会から寄せられている期待に応えるために、大学運営に一層力を注ぎ、自己点検を行い、認証評価による指摘を改革の後押しとして活用している姿は、どの事例にも共通していると思う。

さらに、学部や研究科の教員が教育研究に十分な時間を割くことができるように、評価作業に過度な負担がかからず、気がついたら実質的な教育の質保証がなされていたと言えるような動きが実現できれば、大学が機関としての内部質保証体制を確立したと言えるのではないだろうかという話も出ていた。そのために、AIを含む各種システムの活用や教職協働の仕組み作りにおいて各大学が工夫しており、教員の研究と「学生の豊かな学びを実現すること」に対する信念や哲学を感じとることもできた。

「総会+(plus)」での事例報告のように、本協会の会員である多くの大学では、複雑化する社会課題の解決に資するような先端研究を進め、学生たちの教育に時間をかけ、その上様々な評価を受けるための仕事や評価者としての役割を担うことで、日本の大学教育を支えている。こうした実情がもう少し社会の人々や関係者に共有される必要がある。

大学は、その存在する地域や社会の人口構造だけでなく、歴史や現状の課題から離れて存在することはできない。日本全体が少子高齢化に苦しむ中で、いろいろな地域の人々から、「学生たちの姿は灯を点すよりも地域を明るくしてくれる。学生たちがスポーツや音楽、そして研究活動や実習へと取り組む姿を見ながら、一緒に笑ったり泣いたりする時間が嬉しい」という声もしばしば聞かれる。その地域社会が存亡の危機を迎え、国際社会においては対立から紛争、戦争へと事態が悪化している現在、大学が「よい教育をしている」とは一体どのような状態を指しているのか。本協会が蓄積してきた経験を活かしながら新たな制度が設計されるように、微力ながら発言していきたいと考えている。

評価結果を公表しました

——2025年度機関別認証評価・専門職大学院認証評価・分野別評価——

本協会理事会において、2025年度の各評価結果が確定いたしました。各評価に申請して下さった大学関係者の皆様、また評価に関わって下さった評価者の皆様に多大なご協力を賜りましたこと、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。なお、今年度に評価を受けた大学数及び判定の適否は、以下の通りです。

機関別認証評価	大学評価	22校申請	適合：20校 不適合：2校
	大学評価（追評価）	1校申請	適合：1校
	短期大学認証評価	1校申請	適合：1校
専門職大学院認証評価	経営系専門職大学院認証評価	7校申請	適合：7校
	公共政策系専門職大学院認証評価	1校申請	適合：1校
	公衆衛生系専門職大学院認証評価	1校申請	適合：1校
分野別評価	獣医学教育評価	4校申請	適合：4校 ※うち2校は共同教育課程として設置
	歯学教育評価	4校申請	適合：4校

各評価結果の詳細につきましては、本協会ホームページ「評価結果検索」(<https://www.juaa.or.jp/search/>)よりご覧下さい。また、各大学の優れた取組みは、今後「大学の長所・特色検索」ページ(https://www.juaa.or.jp/case_study/)に掲載していきます。

2025年度機関別認証評価を終えて

薦 美和子 評価事業部
評価第1課 課長

今年度より、大学評価及び短期大学認証評価は第4期目を迎えた。大学評価においては22校、追評価1校（いずれも私立）、短期大学認証評価では1校（公立）から申請を受け、それぞれ書面評価と実地調査を通じて評価結果を取りまとめた。

第2期においては「内部質保証システムの構築を目指す評価」、第3期においては「内部質保証システムの有効性に着目する評価」を実施してきた本協会が第4期で目指すのは、「学習成果を基軸に据えた内部質保証の重視とその実質性を問う評価」である。具体的には、「学修者本位の教育」を実現するため、学生に修得を求める学習成果を明確にし、それらが身に付くよう教育を実施するとともに、その達成度を把握して、教育の改善・向上につなげていく仕組みが内部質保証システムのもとで有効に機能しているかを重視して評価を実施した。学習成果については、学生に修得を求めている知識・スキルと各授業との関連を整理するなど、各大学で効果的に把握するためのさまざまな工夫が進みつつあったが、内部質保証システムにおける教学マネジメントが十分でなく、学習成果の測定結果を教育改善に生かすまでに至っていない大学も少なからず見られた。

また、今年度は初めて、「弾力的措置」を利用した大学から申請があり（1大学）、大学自身が重視する事項に対

してどのように取り組んできたかについて、その成果や効果を踏まえて評価を行った。「弾力的措置」の対象となる大学は、一定の要件を満たす大学に限られているが、次年度は複数の申請大学がこの措置を活用する予定であり、「創意工夫によるさらなる個性の伸張と、それによる理念・目的の実現を後押しする」という目的を実現すべく、次年度以降も評価に取り組んでいきたい。

第4期からは、評価システムにおいてもいくつか新たな試みを始めたところである。まず、学生や学外ステークホルダーからのより広い意見を評価の参考にするため、大学院生も含めた在学生在にウェブ上で教育や学習成果、学生支援等に関する意見収集を行ったほか、実地調査では大学が選定した学外ステークホルダー（卒業生や外部評価員、地域連携先の関係者等）へのインタビューも実施した。こうした取組みにより、教育の受け手である学生から幅広い意見を得られたほか、学外ステークホルダーから大学がどのように評価されているのかを知ることができ、本協会が行う評価の質を高めるうえで役立ったと考えている。

また、大学の優れた取組みをより一層評価できるよう、これまで「長所」のみだった評価結果における提言を、「特に優れた取組み」と「長所」の2段階で示すようにした。さらに、10の基準ごとに、概評に加えて4段階（S,A,B,C）での評定を示した。これらによって、評価結果が少しで

も理解しやすいものになるとともに、大学の良い取組みがより一層社会に周知されるようになれば幸いである。なお、今年度の「特に優れた取組み」及び「長所」は、本協会ホームページの「長所・特色検索」ページにおいて、5月頃に掲載できる見込みである。

現在、文部科学省では認証評価制度の見直しに向けた

検討が進められており、現行の認証評価制度がいつまで続くのか見通しが立たない状況にあるが、本協会は「会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図る」という目的の実現に向け、評価を通じて大学の「教育の充実と学習成果の向上」を後押しできるよう、次年度以降も適切な評価の実施に努めていきたい。

2025年度専門職大学院認証評価及び分野別評価を終えて

佐藤 圭 評価事業部
評価第2課 課長

1. 専門職大学院認証評価

本年度は経営系専門職大学院認証評価7専攻、公共政策系専門職大学院認証評価1専攻、公衆衛生系専門職大学院認証評価1専攻、計9専攻の評価申請があった。評価を実施するため、各認証評価委員会のもとに専攻ごとに分科会を設け、評価者に対する研修を実施のうえ、書面評価と実地調査を通じて分科会としての評価を取りまとめた。その後、それに基づいて各認証評価委員会で審議を行い、評価結果（委員会案）を作成して、大学に送付のうえ意見申立を受け付けた。そして、大学からの意見申立への対応について各認証評価委員会において審議し、その後理事会を経て評価結果を確定した。判定は、全ての専攻で適合となった。

認証評価結果では、1専攻（経営系1）に長所、8専攻に特色（経営系6、公共政策系1、公衆衛生系1）の提言を付した。長所は、ケーススタディ科目が、理論と実務の接続を図った学術的裏付けのある高度専門職の育成に寄与していることを高く評価するもので、専門職大学院らしい内容となっている。

一方で、全ての専攻に検討課題を、また2専攻（経営系2）には是正勧告を付した。是正勧告については必ず改善を図るとともに、検討課題についても、法令事項や基本的事項の遵守、特色の伸長を図り、一層の飛躍を遂げるため、具体的な計画を検討のうえ、改善に向けて努力することを期待したい。

2. 分野別評価

分野別評価は法定の認証評価とは異なる教育研究活動の第三者評価であり、本協会では獣医学と歯学の2分野でこれを行っている。本年度は獣医学教育評価4大学（うち2大学は共同教育課程を編成）、歯学教育評価4大学、計8大学から評価申請があり、上述の専門職大学院認証評価と概ね同様のプロセスで評価を実施した。判定は、

全て適合となった。

分野別評価では、4大学（獣医1、歯学3。獣医は共同教育課程を編成するうちの1）に長所を、全ての大学に特色の提言を付した。長所について見ると、国際認証取得をきっかけとする臨床教育の充実（獣医）や多職種連携能力向上のための教育（歯学）などが評価された。専門職大学院認証評価ともども、評価結果を通じて長所・特色とされた優れた取組みが広く社会に認知されることを期待したい。

また、分野別評価においても、評価結果で2大学（獣医1、歯学1）には是正勧告を付すとともに、検討課題を全ての大学に付している。

新しい認証評価制度の在り方については、教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループにおいて現在議論が行われているさなかにあり、「新たな評価の受審フロー」として、大学の申請をもとに、評価機関が「大学全体の確認」及び「学部等単位の評価」を実施することが提案されている。「学部等単位の評価」については、専門職大学院認証評価と分野別評価のこれまでの取組みを踏まえてその在り方が検討されることとなっており、この方向での議論が進むとすれば、ますますこれら評価の重要性が高まることは論をまたないだろう。引き続き本協会では、評価を通じて教育の質の改善・向上を側面から支援するとともに、評価結果の公表等により、各分野の教育の質の高さに係る認知度向上に貢献していく所存である。

また、今年度、ある認証評価委員会において、評価結果の分かりやすさの向上や評価者の負担軽減について意見があり、その実現に向けた検討を現在行っている。これが実現した暁には、良い部分を他分野でも積極的に取り入れるなどして、評価体制をより持続可能で堅固なものとしていきたい。

2025 年度の国際化事業の活動報告について

伴野 彩子 評価研究部
国際企画室 室長

本協会では、大学を取り巻く国際的な環境変化を踏まえ、今年度も国際連携を軸として、質保証をめぐる知見の共有と人材育成に資する取組みを推進した。

なかでも、2025年5月13日から16日にかけて「INQAAHE Conference 2025」を主催したことは近年の国際活動の集大成ともいえる。本会議は、2023年に本協会がホストを務めることが決定して以降、約2年にわたり準備を重ね実現したものであり、学習形態の多様化や技術革新、持続可能性などの観点を踏まえた質保証の国際的潮流を議論する場として、国内外の専門家や関係者から高い関心を集めた。

運営においては、外部の会議運営会社を利用せず、国際企画室を中心に企画・準備を進め、当日は大学からの研修員の協力も得ながら職員一丸となって対応した。その結果、INQAAHE 本部及び参加者から、内容の充実度や運営の円滑さに対して高い評価が寄せられ、内容・運営双方において成功裏に終えることができた。本協会にとっても、国際的信頼性の確保と組織的成長を実感する貴重な機会となった。

また、2025年7月から10月にかけて、台湾評鑑協会(TWAEA)及びタイの全国教育基準・質保証局(ONESQA)との連携のもと、国際インターンシップ・プログラム(第2回)を主催した。本プログラムは、各国の質保証制度や実務への理解を深め、相互の知見共有を通じて質保証人材の育成を図ることを目的としたものである。両機関から各2名の職員を受け入れるとともに、本協会職員2名が参加し、日本の高等教育制度や本協会の評価に関する講義・説明に加え、大学及び専門職大学院の現地調査をオブザーブする機会を提供した。参加者は、制度理解と実務の両面から日本の質保証のあり方を学び、評価者の専門的姿勢や現地調査を効率的に進めるための工夫等について理解を深めた。成果発表会では、参加者それぞれが自国の制度を含む各国の質保証制度を比較分析し、豊富な示唆を共有した。参加者からも本プログラムの有用性を評価する声が多く寄せられた。本インターンシップの実施にあたりご協力をいただいた大学及び関係機関の皆様、改めて感謝申し上げたい。

共同認証では、2024年12月より開始したベトナムの日越大学(VJU)の評価について、共同認証評価委員会における慎重な審議を経て、適合と認定した。評価過程では、設立から10年の間にVJUが達成してきた組織的発展、とりわけガバナンス体制の整備及び学位プログラ

ムの安定性について高く評価された。本協会はベトナム教育訓練省(MOET)より外国質保証機関としての認定を受けており、本認定は、VJUの国内外における信頼性向上に寄与するとともに、共同認証がベトナムの質保証体制の中で実効的に機能する枠組みとして位置付けられたことを示す成果となった。

さらに、共同認証の運営体制においては、ベトナム国家大学ホーチミン校教育評価センター(CEA VNU-HCM)が新たに運営機関に加わり、制度基盤の一層の強化が図られた。併せて、より国際的な質保証の動向に沿った枠組みへと発展させるため、評価基準の改定を進め、パブリック・コメントを実施した。今後、最終案は委員会において審議・決定される予定である。

このほか、他国の質保証機関との連携も着実に深化した。マレーシア資格機構(MQA)の要請を受け、大阪万博マレーシアパビリオンにおいて「AI時代の質保証」をテーマとするセッションに会長が登壇し、AIを活用した学習環境に対応した評価のあり方について意見交換を行った。また、モンゴル教育評価協議会(MNCEA)及び韓国大学教育協議会(KCUE)・韓国大学評価院(KUAI)との連携協定(MOU)更新に加え、ウズベキスタン国家教育質保証機構(NQAAE)とは今後の交流・協力に向けた意向書を締結した。さらに、ベトナムのダナン大学教育評価センター(CEA UD)とのMOU締結も行い、評価者育成やワークショップ・カンファレンス開催など、実務レベルでの協力を今後進めていくことを確認した。これにより、既存の連携の深化に加え、新たな協力関係の構築が一層進展した。

高等教育の国際化が進展する中、本協会は今後も国際的信頼性のさらなる向上に努め、得られた知見を国内外に還元することで、アジア地域の高等教育の発展と質保証の充実に貢献していく所存である。



国際インターンシップ・プログラム成果発表会

2025 年度大学評価研究所における活動について

中村 安希 評価研究部
企画・調査研究課 課長

大学評価研究所では、大学教育の質保証をめぐる課題を多角的に検討し、その成果を大学や社会に還元することを目的として、調査研究及び公開の場を通じた発信に取り組んでいる。2024年10月から2026年3月までを調査期間とする2つの調査研究プロジェクトを実施するとともに、研究会等を開催し、調査研究の成果を会員校の教職員と共有し、議論を深めたことは、本年度の大きな特徴である。

調査研究プロジェクトとしては、「産業界及び地域社会と連携した教育等に関する調査研究」及び「認証評価への理解に関する調査研究」を実施し、各報告書を刊行した。前者では、大学と企業・自治体等が連携して実施する教育の実態を把握するため、国内大学へのアンケート調査及び大学や企業・自治体等へのインタビュー調査を行った。その結果、教員個々の取組みを大学全体として支える体制が整いつつあること、企業・自治体においても人材育成の観点から大学教育への関心が高いことが明らかとなった。そのうえで、今後は Society 5.0 に求められる人材育成に向けて、より実践的な産官学連携教育の展開が必要であることが示唆された。

後者の調査研究では、認証評価制度導入から約20年が

経過する中で、制度に対する大学の受け止めや評価への理解の実態を明らかにするため、全国の大学を対象とした悉皆的なアンケート調査を実施した。あわせて、諸外国の質保証制度に関する文献調査を行い、これらを踏まえ、「知の総和」答申を受けて検討が進められている新たな評価制度構想に対する提言をとりまとめた。

また、2025年10月には「機関別評価の重要性を考える」をテーマに公開研究会を開催し、文部科学省にて構想中の新たな評価制度では分野別評価を重視する方向性が示される中で、諸外国の事例を参照しつつ、機関別評価の意義や役割を改めて問い直し、今後のわが国の質保証のあり方について参加者とともに考える機会とした。さらに、2026年3月には大学評価研究所大会を開催し、2つの調査研究の成果を踏まえ、内部質保証と外部質保証の双方の観点から意見交換を行った。

2026年度からは、新たに「評価制度・評価機関のあるべき姿に関する調査研究」及び「学習成果の可視化と教育改善への接続に関する実践的研究」を開始する予定である。今後も、本協会の目的に沿って、大学の質的向上に資する調査研究とその成果の発信に取り組んでいく。

学生の声を質保証に生かすために

— 質保証における学生参画の取組みと展望 —

質保証における学生参画は、教育の受け手である学生の視点から教育の改善・向上を図るうえで重要な取組みである。本協会では、2023～2024年に実施した質保証への学生参画に関する調査研究の成果を踏まえ、学生参画を理念や議論にとどめるのではなく、具体的な取組みとして実装していく段階に進む必要があると考えた。これを踏まえ、調査研究の成果を基盤とした実装においては、大学における質保証への学生参画と、本協会が実施する評価への学生参画の両側面から、段階的に取組みを推進していくこととしている。

実装に向けては、基準委員会のもとに「質保証における学生参画検討小委員会」を設け、2025年度には、大学における学生参画を促すためのガイドブックの作成・刊行に取り組んだ。ガイドブックは、大学向けの概要版及び詳細版、学生向けの概要版の3種類で構成しており、学生参画の意義や考え方に加え、多様な取組事例を紹介するとともに、大学向けには学生参画を進める際に必要な事項を整理している。これらは2026年2月に会員校向けウェブページに掲載し、各大学が自らの状況に応じて

学生参画を進めるための実践的な手引きとしての活用を期待している。

また、2月には「質保証における学生参画ワークショップ」を開催し、大学で学生参画に携わる学生や関心を有する学生と、本協会の活動に関わる教職員が、大学における学生参画の促進に向けた課題やアイデアについて意見交換を行った。こうしたイベントやワークショップ等を継続して実施するとともに、次年度以降は新たなフェーズとして、本協会の評価への学生参画に取り組んでいく。すでに、2025年度から開始した機関別認証評価第4期においては、実地調査時の学生インタビューに加え、ウェブフォームを活用した学生からの意見収集を取り入れている。2026年度には、学生が評価活動を理解する機会としてオブザーバーで参加することとし、その実現に向けて学生向け研修の企画・実施や、諸外国における学生向け研修の調査を進める予定である。今後も、大学・学生・質保証機関の三者の視点を生かしながら、質保証のあり方をより開かれたものとする取組みを着実に進めていく。

「大学進学セミナー」及び「総会+(plus)」の開催について

馬場 徹也 総務部 部長
兼 総務企画課 課長

去る2025年10月、本協会では「大学進学セミナー」と「2025年度 大学基準協会 総会+(plus)」を開催した。いずれも当課(総務企画課)が管轄するイベントであるが、それぞれ性格は異なる。

「大学進学セミナー」は、「高校教員のための」と銘打っているとおり、高校関係者を主たるターゲットとして、一昨年度より開催している。2025年度はテーマを「後悔しない大学選び」とし、10月11日にオンラインで開催した。はじめに全国高等学校進路指導協議会会長であり、本協会の評議員でもある吉田寿美氏(東京都立調布北高等学校)による高校の進路指導現場に関する講演があり、本協会事務局による大学基準協会の紹介及び認証評価結果の進路指導での活用に関する提案に続いて、入学前教育に積極的に取り組んでいる本協会の正会員大学3校(金沢工業大学、和洋女子大学、桐蔭横浜大学)からの事例報告が行われた。

「大学進学セミナー」は、決して社会的認知度が高いとは言えない認証評価と本協会を、まずは大学の入口である高校関係者、特に進路指導に携わる先生方にPRし、少しでも認知度を高めていこうという広報活動の一環である。草の根レベルと言えるささやかなものであるが、おかげさまで参加者からは一定の評価を得ている。一方で、本イベントの実施には難しい部分も多い。単なる入試や進路選択に関する情報提供という点では、その情報の広汎さと洗練された提供方法において、専らそれを行う事業者になうはずもない。残念ながら「期待していたものと違った」という感想を持つ参加者も少なからずいることだろう。認証評価結果において得られる情報の価値はなかなか伝わりづらいが、今後も認証評価を行う本協会にしか提供できない情報を発信していくことを心がけ、次年度の開催、もしくはまた違った形での高校関係者へのアピールを続けていきたい。

「2025年度 大学基準協会 総会+(plus)」は、「大学進学セミナー」の約2週間後、10月28日に対面形式で開催した。こちらの参加対象者は、総会の名のとおり、本協会の会員大学である。これまでの総会は本協会の事業や財務の状況を会員各位に報告するためのイベントであったが、2025年度はそれに「質保証の実践知シリーズ Dialogue on Quality 一質保証を語る対話の場」というプログラムをプラスし、会員大学の質保証に関する事例報告を通して、会員が相互に対話・交流を行い、さらには質保証の未来とそこで果たすべき本協会の役割について、

会員が一体となって考えるための場として再構築した。具体的には、認証評価において内部質保証に顕著な取組みの見られた正会員大学4校(高知工科大学、上智大学、同志社大学、大分県立芸術文化短期大学)にそれぞれ事例報告を行ってもらい、その後、その4校に本協会の常務理事である矢口悦子氏(東洋大学)、大学評価委員会の副委員長である廣瀬克哉氏(法政大学)を加えて、パネルディスカッションを行った。

本協会は、認証評価制度が開始する遙か以前の1947年に、当時の大学が寄り集まり、行政ではなく自らの手によって高等教育の質を向上させていこうという志から生まれた団体である。その意味では、他の認証評価機関とは明らかに出自が異なるのだが、近年ではその設立の趣旨や理念が伝わりづらくなっており、それゆえ、大学基準協会のアイデンティティーとは何か、大学基準協会の行う評価の本質とは何か、会員として所属することの意義とは何かを、行政が主導する認証評価制度の大きな変化を前に、今一度、会員各位に伝えることもひとつの目的であった。

冒頭でそれぞれ性格が異なるとしたが、「大学進学セミナー」も「総会+(plus)」も、主となるテーマの裏側で、「大学基準協会が何者であるか」を伝えるためのイベントであるという点では共通している。高度に情報化した現代では、「大学基準協会が何者であるか」という問いは、検索サイトにテキストを打ち込むか、もしくはAIに質問するだけで簡単に解決してしまうが、その答えに奥行きを持たせて人々の中に浸透させるのは、以前よりもずっと難しくなったと感じる。本協会のような小さな組織がそれに取り組むには、率直に言って資金も人的資源も不足気味なのだが、いつも快く協力して下さる関係者各位と、期待をもって申込みをして下さる参加者各位のために、今後もより一層充実した内容を提供できるよう、奮闘していきたいと考えている。



大学における AI アドバイザーの開発・導入について

河村 泰文

学校法人 追手門学院
CX デザイン局 システム企画推進課

【導入に至った経緯】

追手門学院大学では、学生・教職員の CX（体験価値）向上を掲げ、部門横断での全学的な DX を推進してきた。学生の声を取り入れながらアップデートを重ね、大学生活に欠かせないポータルアプリとなった「OIDAI アプリ」、学内の様々なシステム・ローカルに散在するデータを集約した「統合データベース」、双方向性を重視した LMS「CanvasLMS」。こうした DX 推進で実現されたポータルシステムにより蓄積された学生の様々なデータを、学生の大学生活や学びに還元し、大学での体験価値を更に高めることをめざし、生成 AI を活用した AI アドバイザー「OIDAI +」（オイダイ・プラス）の開発に至った。

【開発原理と活用の想定】

OIDAI + では、学生はまず「バディ」に話しかける（起点がバディからの発話になることもある）。相談の内容に応じてバディはクエリを生成し、「履修」「就職活動」「留学」「学生生活」等に関する 8 つのエージェントをオーケストレーションする。各エージェントは、RAG 上の学内情報等の検索とともに、必要に応じて当該学生の定性・定量データの取得や、より複雑な学内情報の取得のためにツールを実行し、情報ソースを明示して回答する。対話の内容はメモリ化され、より個別最適なアドバイスに活かされる。

開発原理は「Inspire（気づきを促し、一歩踏み出す勇気を与える）」「Personalize（あなただけの未来への道筋を一緒に見つけ出す）」「Bridge（情報・人・機会・場へとつなぎ、未来の実現に導く）」としている。つまり、単なるチャットボットや情報検索ツールではなく、個々の学生のニーズに応じた情報・アドバイスを、次の行動のきっかけを与える形で提示するとともに、学内の適切なサポートやチャレンジの機会に繋いでいくことをめざしている。

デモ会に参加したある学生が、「留学に全く興味がなかったが、いま語学に自信が無くても、様々な選択肢があることを知り、チャレンジしたくなった」と話してくれた。一人でも多くの学生が、こうした行動変容のきっかけを得られることを期待している。

【導入に際しての課題】

あらゆるドキュメント等を外部知識として登録するだけでは、ノイズとなる情報が増え回答精度は下がる。また、特に履修関係の情報を正確に取得するためのツールのロ

ジックには、相当の注意とドメイン理解が求められる。「すべてのデータを放り込めば、それなりにいい感じに回答してくれる」という当初の期待値に反して、データの確認や出力の検証・プロンプト調整等、アナログな作業は想定以上に多く発生した。この点、関連部署の様々な職員の苦勞を伴いながら、リリース直前まで調整を続けることとなった。また、登録する外部知識等の変更・更新の発生時に、各部署の作業負荷を軽減する効率的な保守設計も大きな課題であった。

【リリース後の展開】

中央教育審議会大学分科会の質向上・質保証システム部会では、「アカデミック・アドバイジング」の将来像についても積極的に議論されているが、その重要性の高まりの一方で、人的リソースの確保の懸念や教育プログラムの複雑化に伴う対応負担の増加の指摘がある。一般的な相談対応等には生成 AI の活用も有効な手段であることや、サポートハブとなり専門部署の支援に繋げていく役割も提言されている。

今回のサービスが実現したい姿も同様で、一般的な相談対応等には生成 AI が一次応答し、より専門性や個別性の高い相談への指導・対応に先生方や職員がこれまで以上に注力できることをめざすものである。こうした取り組みが、大学における生成 AI 活用の 1 つのモデルケースとなるよう、今後も運用の工夫に努めたい。

【大学と生成 AI】

本学では、2025 年から教職員が Gemini や Notebook LM といった生成 AI サービスの利用を開始した。部署の垣根を越えたデジタルフロントチームを中心に、DX や生成 AI による業務改善・体験価値向上の取り組みを積極的に進めている。また 2025 年度に立ち上がった AI 研究会の提言を受け、2026 年 4 月からは学生にも両サービスの利用を可能にする方向で検討が進んでいる。

今回の OIDAI + では、学習自体を補助する機能を開発スコープとしていない。学生には、日々進化する生成 AI サービスをツールとして使いこなし、自身の学びとアウトカムを最大化するための活用能力を在学中に十分に身に着ける機会を提供することが重要だと考えている。

生成 AI の発展によって、知識自体がコモディティ化していく懸念も指摘されるが、学生や教職員が知的好奇心を持ち続け、生成 AI を未来の可能性を拓くツールとして適切に活用できる教育研究環境をめざしたい。

千葉工業大学における AI 大学講師の活用事例

千葉工業大学教学センター

【AI 講師の導入に至った経緯】

千葉工業大学では、これまで退学者や留年者の抑止を全学的な教学課題として改善に取り組み、ST 比が約 35 という環境下でもピーク時の半数以下まで減少させてきた。さらに、従来型の一律的な支援はやり尽くした中でこれ以上の成果をあげるため、学生一人ひとりの学修状況に応じた個別支援を検討してきた。そこで着目したのが、学生の学修履歴や課外活動の記録など、本学が保有する多様なデータを活用した AI による個別最適化の学修支援である。2022 年以降、本学では Web3 技術を活用して、学生の学修履歴証明書や学位証明書のデジタル化を図るため、NFT と VC (Verifiable Credentials) による証明書発行を推進しており、これらの取組みの延長線上に位置づけたのが、AI 等を活用した「AI 大学講師」である。教員に代わる存在ではなく、正課授業を補完し、学生の主体的な学びを後押しする“講師”としての役割を担うことを目的に 2025 年 5 月から開発と実証実験を行ってきた。

【利用状況】

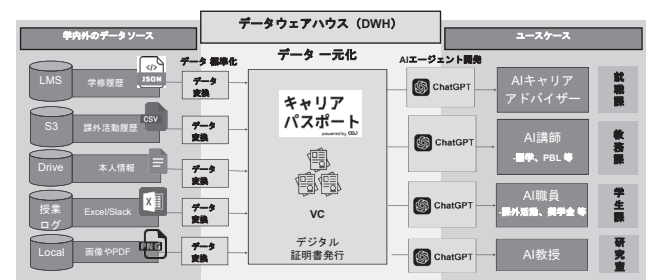
AI 大学講師は、2025 年 5 月から 7 月にかけて、本学の全学部共通科目である「総合科学特論 (web3・AI 概論)」の中で実証実験を行った。この科目は、当初からプロジェクト実践型科目として、社会人の受入れも積極的に行っており、学生と社会人とが協働しながら最新技術による社会課題の解決法やサービスを開発するという授業内容である。ここでの AI 大学講師は、各チームが社会課題やサービス開発に取り組む過程で、アイデアの整理や細分化された課題解決のための壁打ち相手となり、学生たちの活動や進行を支援するという役割を担う。特に週末や夜間など、教員にすぐには相談しにくい時間帯での利用が多く、時間や場所を問わず学修支援を受けられることで、学生たちのプロジェクト進行や学修継続を支える効果は高いと言える。実証実験では、学修内容の理解度や定着率、批判的思考力、問題解決力の向上が見られ、途中で履修を中断する学生の割合も約 15% 減少した。後期からは教養科目の必修的な扱いである英語理解、英語表現の科目にも導入し、学生の語学レベルや興味関心、提出レポートなどの情報をもとに、学修内容の提案や会話練習などで利用している。

【導入時の課題】

導入にあたっての課題は多かったが、生成 AI 特有のハルシネーションへの対策を特に重視し、本学が進めてきた VC による学修履歴や課外活動記録など、信頼性が

担保された学生個々のデータのみを AI が参照する仕組みを採用することで、その低減を図った。また、教科書や論文などを学修データとして扱う際の著作権対応も検討課題となっている。今後も教育効果を高めつつ、法的・倫理的な観点を踏まえたデータ活用のあり方について、慎重な検討が必要になる。

図 千葉工業大学の学修データ活用のシステムアーキテクチャー (仕組み)



【運用ルール】

AI 大学講師は、「教員の代替ではなく支援」という位置づけを明確にしており、AI が学生に示すのはあくまで学び方のヒントや思考を深めるための問いであり、評価や最終的な指導は教員が担うべき責務としている。また、参照可能なデータの範囲や用途を限定し、学生が安心して利用できる環境整備にも配慮しており、AI の出力内容については、管理者が活用状況を把握できるため、必要に応じて教員に改善要請を行うなど、組織的な運用になるよう体制を整えている。

【今後の目標】

今後は、工科系大学としてコア科目となる PBL や演習・実験科目など、より多様な授業に展開することを視野に考えている。さらに、研究室における研究テーマの検討、学生個々の成長度を加味した履修計画の相談、就職活動や奨学金申請の支援など、教学マネジメント全般にも活用することを想定している。学生に一層豊かな学修環境を提供するために、授業の中で起こる対話時間や指導員不足という課題に対応しながら、AI だからこそ可能な個別最適化を実現することを目指している。これまで教員が担ってきた学生に対する個別指導を AI が支援できるようになれば、教員は教育内容を時代の変化や最新の状況を踏まえたものに見直す時間を作ることができる。この取組みは、学生に対するサービスやサポートの向上に繋がっているため、大学全体の教育力の向上を目指して、引き続き教職協働で取り組んでいきたい。

大学基準協会と私

藤村 正之 基準委員会副委員長
上智大学 特別契約教授

本コーナーの原稿のご依頼を受け、ひとつの言葉が浮かんだ。「守るも攻めるも黒鉄の」である。

大学基準協会のお仕事を8年ほどさせていただいている。2018年度～2021年度は大学評価委員会の委員であり、その期間、4大学の認証評価を主査として担当させていただいた。前後し、2019年度から現在まで基準委員会の委員を、2023年度からは副委員長の任を拝命している。

評価委員会在任時、各大学の認証評価での分科会・実地調査は貴重な機会であった（コロナ禍でオンラインの年度もあったが）。書面評価だけでは伝わりきらない、大学の教学マネジメントへの姿勢などを直に伺うわけだが、評価される側はどうにも不安があるわけで、突っ込まれないよう安全運転の答弁となって、隔靴搔痒の感が否めないこともある。主査としてはどう相手の硬さをほぐし、ざっくばらんは無理としても、長所や課題を相互認識し、お互いに納得感のある感じで実地調査に意義をもたせられるか、工夫のしどころでもあった。同時に、分科会委員の認識や評価も多様であり、各自の勤務先での教学マネジメント経験と本協会での評価経験などが交じりあう中、評価の時系列的継続性と大学間の比較妥当性という重要な作業を担っていただいていると思った。

翻ると、自らの勤務先で認証評価を受ける時もこれまでの3回全てで携わっていたことに気づいた。1回目の2009年は学事センター長（他大学でいう教務部長）、2回目の2016年は認証評価主担当の学務担当副学長として、3回目の2023年は裏方としてPDCAサイクルを動かしている質保証運営会議の委員としてである。1回目は仕組みも充分わからず、「いったいどんな怖い人たちが来るんだろう」と思っていたし、2回目は担当分科会からの質問や資料請求に学長とともに迅速・適切に答えることに汲々としていた印象がある。対比して、3回目は自らも分科会主査として他大学の認証評価に臨んだ経験が4年間分あったことから、相手たる分科会は事前質問を通じて何を聞きたいのか、こちらはどのような答えを用意すればいいのかの勘所がある程度わかり、学内担当部局である総務局・経営企画グループの面々と綿密な事前準備ができたことを思い出す。

このように書いてくると、他にも多くの先生方もおられるだろうが、自分も「守る側」としての自大学の経験もあれば、「攻める側」（もちろん攻めているわけではなく、公平で正確な評価に必要な情報入手を心がけているだけなのだが）として分科会の経験もあり、両者の経験が自大学の3回目の認証評価の際には有効に機能したという印象がある。まさに「守るも攻めるも」である。立場を入れ替え俯瞰できるようになって、2016年の勤務先2回目の認証評価の際に分科会から聞かれていた質問の意味がわかったりした。

認証評価の仕事や評価委員会の作業は実地調査をはさむことで、視界の相互性をすりあわせる機会を作りだしている。それと比すと、基準委員会の仕事の難しさのひとつは、本協会が必ずしも大学の現場を持たない中で、基準・要領を考案・決定していかなければならず、その内容が評価委員会や各分科会の判断・作業にも影響していくというところにもある。基準委員会が設計図を作り、評価委員会が建設現場ともいえる。その意味では、基準委員会委員である教員・実務家の皆さんが大学現場・就業現場のリアル感を伝える任務を自覚しながら議論に臨むことが重要であると感じている。幸い、委員の皆さんはご所属先や評価経験、大学現場の感覚を伝える姿勢で、委員会議論にあたっただいただいていると感じられるところである。「守るも攻めるも」にはまだ相互に対峙する印象があるが、そうでなければ、中国の言い方にあるように、「上に政策あれば、下に対策あり」ということになり、上が決める重要な方針であっても、下の現場に十分に浸透していかないということにもなる。

冒頭でふれた「守るも攻めるも黒鉄の」は、もはや知る人も少ないかもしれないが、戦時中の軍艦マーチの歌詞の冒頭である。なぜ、この言葉が浮かんだのかというと、私の出身高校の岩手・盛岡一高の校歌の楽曲が実はこの軍艦マーチを原曲とするものだからである（実際にはもう少し遅く、校歌の歌詞冒頭も「世に謳われし浩然の」と異なっている）。明治時代後半、故郷が三陸沿岸部であった学生が、地元での大漁時に威勢よく流れるこの軍艦マーチの勇猛さにひかれ、校内で原曲に推奨したと言われている。盛岡一高は戦後数回甲子園に出場しているが、勝利した際はこのレトロな軍艦マーチが流れたことになる。そのような母校をもつ私が、高校卒業後今年でちょうど50年となり、エッセイのご依頼にふとこの言葉を思い出したということでもあった。

中井 俊樹、上月 翔太（編著）

『大学 IR 入門 データにもとづく意思決定のための完全ガイド』

（ナカニシヤ出版）

2025年8月12日 220頁 2,750円(税込)



質保証と説明責任が求められる現代の大学経営において、全学的な課題を可視化し共有する教学 IR の存在は不可欠である。本書『大学 IR 入門 データにもとづく意思決定のための完全ガイド』は、教学 IR の意義と役割、活用方法をわかりやすく解説する実践書として、IR 担当者のみならず、大学執行部、学部長・学科長、大学評価担当、FD・SD 担当など、教学 IR に関わるすべての教職員に推奨に値する良書である。

本書は三部構成である。第一部では IR の特徴と実践の指針が述べられる。ここでは IR の意義、活用に向けたプロセス、課題を明らかにするための「問い」の立て方が整理される。第二部では具体的手法として、基本情報の整備からアンケート設計、量的・質的データ分析までが示されるとともに、中途退学への対策、教育の経済分析、目標管理など、大学が直面しがちな課題に即した章立て

がなされる。第三部では、IR 部門の体制整備とデータを活用した改善の進め方が展望される。

本書の強みは、単なる制度紹介にとどまらず、教学 IR の成果を教育改善や大学運営に関わる意思決定にいかにつなげるかを重視している点にある。データを収集・分析するだけでなく、それが誰のどの判断を支えるのか、教育の質の改善と説明責任の双方にいかに関わるのかという視点が強調されている。多くの大学では、教学に関するデータの収集や分析が十分に活用されているとはいえないが、そうした状況において、本書は学習成果の可視化や教育の質保証の取組みを進める際のチェックリストとして機能する。とりわけ、教学 IR 体制の整備方法や大学運営上の具体課題への適用例は、これから IR の取組みを本格化させる大学にとって大いに参考になるであろう。加えて、付録に IR で使用する手法・ツールの紹介や、データ分析に活用できる定期的調査の一覧が整理されている点も有用である。

教学 IR の導入は、運営体制やデータ基盤が脆弱な組織ほど第一歩のハードルが高い。その現実を踏まえた運用論や活用方法まで示している点が、本書を単なる制度紹介ではなく、教学マネジメントの実践書たらしめている。データにもとづく教育の質保証を組織文化に取り入れた大学にとって、本書は有力な伴走書である。

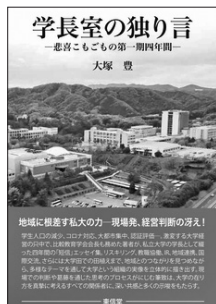
澤田 道夫 熊本県立大学 教授

大塚 豊（著）

『学長室の独り言—悲喜こもごもの第一期四年間—』

（東信堂）

2025年6月30日 224頁 1,980円(税込)



学長という重責を担う人物が、日々の営みをどのような視点で見つめ、判断を下しているのか。本書は、比較教育学の専門家であり、福山大学の学長を務める大塚豊氏が、2021年4月から2025年3月までの4年間にわたり構成員へ発信し続けた「学長短信」全48話をまとめたものである。コロナ禍や学生人口の減少といった課題に直面する中、一大学の舵取りを担う者が、何を思考の拠り所としていたかを知る貴重な記録となっている。

本書の骨子は、著者が一貫して追求する「知行合一」の実践にある。同大学の建学の精神において「理論と実践とをつなげる教育」と定義されるこの理念を、いかに大学運営の実務に接続させるか。「小さな挨拶運動」や「大学田での田植え」といった活動は、その具体的な表れといえる。これらは単なる学内行事ではなく、教育理念を組織の最前線まで浸透させ、その形骸化を防ぐための「実装」の試みといえる。

特に注目すべきは、教学マネジメントに対する姿勢である。退学を検討する学生のために学長自らが担任へ状況を確認し、背景にある個別の事情を把握しようとする行動は、効率化が進む現代の大学運営においては異例とも言える。しかし著者は、データ（IR）の分析結果を単なる数値として処理するのではなく、その背後にある「学生の実像」を直接捉えようとする。こうした知と行の融合こそが、教育機関としての本来的な機能を維持するための要諦であることを本書は示唆している。

広報の視点から本書を捉えると、これは組織内コミュニケーション、すなわちインナーブランディングの優れた実践記録でもある。不透明な環境下において、トップが自らの思考プロセスを継続的に言語化し、発信し続けること。この積み重ねが、教職員との信頼関係を構築し、組織のアイデンティティを形成する基盤となっている。

本書は、大学経営の最前線に立つ方々への示唆に富むだけでなく、大学の在り方を真摯に考える全ての教職員にとっての良き道標となるだろう。制度や組織論といった抽象的な議論に留まらず、「知行合一」の精神に基づき、実直に大学運営に邁進する一人の教育者の記録として、広く一読を勧めたい。

嶋田 秀人 京都産業大学 広報部 課長

刊行物の紹介

このたび『大学職員論叢』第14号を刊行いたしました。ぜひご一読ください。

◆『大学職員論叢』第14号

巻頭言

環境配慮の促進と大学組織運営に共通の視点—
大学と社会の共通価値創造とコミュニケーションの場づくり
在間 敬子

寄稿 特集「環境配慮型社会の実現と大学の役割」

環境学部教育と横浜キャンパスにおける「エコ・キャンパス」の取り組み 飯島 健太郎

SDGs 達成と多様なパートナーシップ構築 石橋 健一

カーボンニュートラル社会に向けた大学の役割—
キャンパス運営を通じた脱炭素化の実践— 磐田 朋子

学生主体の環境活動が拓く大学の社会的役割—
千葉大学における環境マネジメントシステムの実践から— 岡山 咲子

藍野大学の食品廃棄ゼロエリア創出に向けた取組
岡山 達也

地域と共に育む持続可能なキャンパスの実践—
沖縄大学における環境への取り組みの継続と展開— 兼島 徹

獨協大学における環境配慮とグリーン人材育成の取り組み
倉橋 透

自然エネルギー大学リーグの活動と千葉商科大学の事例
田中 信一郎

すてるデザイン—
廃棄から創造へ向かうサステナブルな社会への構想— 濱田 芳治、尾形 達

環境配慮型社会に貢献する人材育成の実践—
サティファイケートプログラムによる正課教育の取り組み— 藤原 敏彦

投稿 論文

小規模大学における教職協働を通じた内部質保証システムの充実化—
麻布大学における事例— 河野 惇

大学における EBPM 文化の浸透に向けて 手嶋 政洋

認証評価制度におけるフォローアップの実証分析—
JUAA 第3期機関別認証評価「改善報告書検討結果」に基づく検討— 新江 崇史

書評

吉川 倫子 (著) 『教職協働はなぜ必要か』 早田 幸政

一般社団法人専門職高等教育質保証機構 (編)、川口 昭彦・竹中 亨 (著) 『高等教育に求められるマネジメント・
ディベロップメント』 山極 伸之

SDレポート

日本学生相談学会の使命と展望—
学生支援の現在地と未来図— 鈴木 健一

内部質保証と大学職員

立正大学における内部質保証システムの変遷と実質化に向けた展望—
教職協働による自己点検・評価から教育改善への連携— 伊勢崎 奈津子

2024年度 大学基準協会 研修修了者の声

川手一兵、前田幸則、山口光太郎

大学基準協会公式 SNS のご案内

公式 X (旧 Twitter) (<https://twitter.com/JUAAofficial>)

本協会に関する最新ニュースやイベント開催のご案内、公式 note の更新報告等、様々な情報をいち早くお届けしています。ぜひフォローをお願いいたします!



公式 note (<https://note.juaa.or.jp/>)

「もっと身近に」「もっとわかりやすく」をモットーに、本協会のことをより多くの方に知っていただけるよう、本協会の活動を紹介する記事や、会員大学の優れた教育活動及び大学運営に関する取材記事、職員によるコラムやブックレビュー等を定期的に掲載しています。フォローの上、ぜひご覧ください!



発行日：2026年3月31日 編集・発行：公益財団法人大学基準協会

TEL：03-5228-2020 FAX：03-5228-2323

ホームページ：<https://www.juaa.or.jp/>

X (旧 Twitter)：<https://twitter.com/JUAAofficial>

note：<https://note.juaa.or.jp/>

企画 広報委員会

委員長 仲谷善雄 (立命館大学)

委員 五十嵐浩司 (元大妻女子大学)、大村勝久 (静岡県立浜松北高等学校)、小林浩 (リクルート『カレッジマネジメント』)、澤田道夫 (熊本県立大学)、嶋田秀人 (京都産業大学)、堀井祐介 (大阪大学)、田代守 (大学基準協会)

「じゅあ」は、会員大学の専任教員・課長職以上の方々及び関係方面にお配りしています。送付部数に変更のある場合は事務局までご連絡下さい。また、会員大学におかれましては、「会員専用ページ」から送付部数の変更が可能となっております。なお、「じゅあ」は本協会ホームページからダウンロードできます。

編集後記

機関別認証評価第4期目初年度の大学評価、短期大学認証評価が終了した。申請大学在籍学生からの意見収集や学外ステークホルダーへのインタビュー、さらに一定要件を満たした大学への「弾力的措置」など、いくつかの新機軸を採用したが、それらが、評価の目的である、大学の自律的な改善・向上の支援に真に役立ったかどうか気になるところである。今後実施される申請大学へのアンケート調査の結果を待ちたい。

現在、中教審のWGにおいて、新たな評価制度の構築に向けた議論が進められている。少子化の予想以上の急進に対応させた高等教育機関の質確保といった事情もあるのだろうが、既に多くの大学・短期大学では、それぞれが危機感をもってこの厳しい現状を乗り越えようとしている。6月にも改革の大きな枠組みが示されるとのことだが、新しい評価制度が、各高等教育機関の自律的な改善・向上を、公正・公平に支援するものになることを切に望むところである。

(田代 守)